

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,284,041,099</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,519,691,568</b>
現金及び預金	1,012,549,786	支払手形	39,818,365
受取手形	85,357,803	電子記録債務	1,217,327,161
電子記録債権	1,396,299,695	買掛金	6,777,864
売掛金	4,834,973	住機未払金	864,026,962
住機未収入金	2,609,253,631	リース債務	3,377,376
商 品	6,082,440	未払金	6,322,251
住機支出金	48,905,502	未払費用	149,152,982
仕掛販売用不動産	80,949,931	未払法人税等	48,583,800
前 渡 金	60,443	未払消費税等	71,161,300
前払費用	6,461,889	未払事業所税	2,165,900
前払金	211,374	住機受入金	78,991,634
未収入金	30,169,383	預り金	9,856,388
立替金	1,506,349	完成工事補償引当金	9,247,953
仮払金	1,397,900	役員賞与引当金	7,098,000
<b>固定資産</b>	<b>254,594,456</b>	受注損失引当金	5,783,632
<b>有形固定資産</b>	<b>27,111,463</b>	<b>固定負債</b>	<b>63,454,209</b>
建 物	6,564,676	リース債務	112,070
建物附属設備	8,795,760	退職給付引当金	17,860,020
工具、器具及び備品	8,833,819	役員退職慰労引当金	38,580,000
リース資産	2,917,208	資産除去債務	6,902,119
<b>無形固定資産</b>	<b>25,347,964</b>	<b>負債合計</b>	<b>2,583,145,777</b>
ソフトウェア	24,107,084	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	1,240,880	株 主 資 本	2,932,118,622
<b>投資その他の資産</b>	<b>202,135,029</b>	資 本 金	410,000,000
投資有価証券	64,923,155	資 本 剰 余 金	1,427,203,588
出 資 金	5,030,000	資 本 準 備 金	1,330,627,936
差入保証金	28,890,171	その他資本剰余金	96,575,652
保険積立金	30,444,079	<b>利益剰余金</b>	<b>1,094,915,034</b>
入会預託金	90,000	利 益 準 備 金	56,043,143
長期前払費用	73,326	その他利益剰余金	1,038,871,891
繰延税金資産	72,684,298	別 途 積 立 金	354,846,000
		繰越利益剰余金	684,025,891
		(うち当期純利益)	(223,385,923)
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>23,371,156</b>
		その他有価証券評価差額金	23,371,156
		<b>純資産合計</b>	<b>2,955,489,778</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,538,635,555</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,538,635,555</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
  - ② その他有価証券  
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 商品 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
  - ② 住機支出金 個別法による原価法を採用しております。
  - ③ 仕掛販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。  
但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
  - ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。  
但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - ④ 長期前払費用 定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 完成工事補償引当金 請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当事業年度の対応額を計上しております。
  - ② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
  - ③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
  - ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- ① 工事契約 住宅設備機器関連事業に関して、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積もりができない工事については、原価回収基準を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
  - ② 有償支給取引 支給先に原材料等を譲渡する有償支給取引に関して、支給先に譲渡した原材料等のほぼ全量を買戻すことが予定されている場合は、当該原材料等の対価を収益として認識しない方法を採用しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	717,650 円
② 短期金銭債務	6,308,945 円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

39,063,659 円

### (3) 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

受取手形	11,680,000 円
電子記録債権	13,348,000 円
支払手形	6,386,710 円
電子記録債務	169,782,501 円

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

売上高	9,256,000 円
売上原価	8,942,000 円
販売費及び一般管理費	193,610,088 円
営業取引以外の取引高	398,909 円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類および総数

普通株式	8,200 株
------	---------

### (2) 当事業年度の末日以降に行う剰余金の配当に関する事項

2024年6月14日開催予定の第28期定時株主総会決議に基づく剰余金の配当

配当金の総額	115,292,000 円 (1株当たり14,060円)
配当金の控除額(Tesera開発費負担)	47,664,000 円
控除後の配当金額	67,628,000 円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月14日

## 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	360,425円58銭
1株当たり当期純利益	27,242円18銭